

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	消防力の強化(非常備)	施策コード	作成者	所属	総務部 危機管理室
		10001	役職・氏名	室長 行森俊荘	
			電話	0826-42-425625	

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	特に実施していないが、美土里、高宮の組織再編(H22~H24)に伴い地元消防関係者へ説明を行い再編に対しての協力を得ることができた。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 再編に伴い施設(土地・建物)及び設備(ポンプ)の利用について、希望があれば地元譲渡を行う事としている。
③ 施策の現状と課題	消防団の現状は、定数865人に対し現有(H25.3.1現在)832人であり、合併来定数割れの状況で団員の確保が課題となっている。女性消防団員及び機能別団員の確保策について、幹部を中心に調査研究を行うため類似団体(大竹市・竹原市)の消防本部を視察を行った。また6町に分団や班編成、車両や詰所の状況にも差異があり、団員数を確保しながらの再編整備(H24完了)とそれ以外の分団施設改修をH25~27年度の3か年において実施する予定。	
④ 施策の意図、今後の展望	安全安心なまちづくりには、常備消防の充実のもとより、非常備消防の充実が不可欠である。こうしたことを踏まえ、今後は団員確保のための啓発事業に取り組むと同時に次の事業に力を入れることとする。 ①啓発による予防消防の普及 ②女性消防団員及び機能別団員の確保のための調査研究 ③再編を踏まえた消防車両、装備及び詰所の整理統合 ④消防水利の整備	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
消防団員の確保	人口100人に対する消防団員の実員数	★
啓発による予防消防の普及	年間の火災発生件数	
消防水利の整備	耐震性貯水槽の整備充足率整備充足率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人口100人に対する消防団員実員数	目標		2.6	2.77			832人/865人(12月末) H24.12.31 31,460人	
	実績	2.6	2.68	2.64	—	—		
	達成率	%						
年間の火災発生件数	目標		23	23			火災発生件数は計画地無し	
	実績	19	29	32	—	—		
	達成率	%	126.0%	139.0%	—	—		
耐震性貯水槽の整備基数	目標		4	4				
	実績	6	4	4	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	—		—

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	29	非常備消防活動事業	9-1-2	31,144	26,612	39,989	0.51	普通	前年度並み配分	
				31,144	26,612	39,989	4,318			
既存 ソフト事業	45	非常備消防運営事業	9-1-2	91,764	77,350	77,235	0.60	普通	前年度並み配分	
				91,764	77,350	52,235	5,080			
既存 施設維持管理	46	消防施設管理事業	9-1-3	24,244	24,600	29,094	0.35	普通	前年度並み配分	
				24,244	24,600	29,094	2,963			
既存 施設建設事業	561	消防施設整備事業	9-1-3	78,926	179,584	143,318	0.63	普通	H24完了	高宮1か所H25へ繰越し
				70,546	174,474	127,610	5,334			
合計				226,078	308,146	289,636	2.09			
				217,698	303,036	248,928	17,695			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸高田市消防本部	①消防予防啓発警戒 ②訓練指導	①開催予防パレード等による広報活動 ②団員の資質向上及び自主防災組織に対する災害対応習得
安芸高田警察署	情報収集(共有)	災害時等における災害箇所等の通報

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
①施策指標の分析	消防団員の実員数は県全体の平均よりは高いが、過疎化、少子高齢化が進む地域においては、欠員が生じているため現有勢力を維持していくため女性消防団員及び機能別団員の確保に向け方向性を示すことができたが、現実には困難度が高い
②平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①消防団組織再編事業の完了に伴い、他の方面隊詰所の施設改修(水洗化)を計画的に行う。 ②耐震性貯水槽整備の計画的な実施
③総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①消防団員の確保については、男女を問わず、機能別団員の確保。 ②消防水利の充足率の向上を図るため計画的な事業実施。 ③消防団と自主防災組織が連携した合同訓練の実施。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	防災対策の充実	施策コード	作成者	所属	総務部 危機管理室
		10002		役職・氏名	室長 行森俊莊
				電話	0826-42-5625

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	特に実施していないが、自主防災組織設立に向け地域振興会等へ説明する際、意見交換等を行っている。反面、防災講話や訓練の開催が地区によって温度差による意識の差異が判別できる	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 防災に対する啓発活動及び防災訓練等の支援
③ 施策の現状と課題	①住民の防災意識の高揚を図るため、ハザードマップを平成19年度で作成し平成20年度全戸配布した。 ②地域防災体制の整備として、自主防災組織の設立を促しているが平成24年3月末で組織率は74.4パーセントである。 ③災害時の情報伝達手段が有線放送、防災無線の2種類あり町ごとに差異があると同時に充足おらず、4月から一部(4町)運用開始の「お太助フォン」の効果的な運用が課題。 ④災害時要援護者支援制度について支援者が決定しにくい。	
④ 施策の意図、今後の展望	安全安心なまちづくりのためには、地域の防災力の向上を図る必要があり、そのため次の事業に取り組む ①自主防災組織の設立促進 ②防災行政情報伝達のための施設(お太助フォン)の効果的運用 ③災害時要援護者支援制度の充実	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
自主防災組織の設立促進	自主防災組織の組織率	★
有線・無線放送による災害情報の伝達	有線・無線放送への加入率	
災害時の備蓄品の整備	備蓄品の整備数量	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
自主防災組織の組織率	目標	60	70	85			広島県 74.3%	自主防災組織加入世帯/全世帯
	実績	62.3	73.7	86.8	—	—		
	達成率	103.8%	105.3%	102.1%	—	—		
有線・無線放送への加入率	目標							有線・無線放送加入世帯/全世帯 ※防災無線(八・向100%)
	実績				—	—		
	達成率				—	—		
県が示す災害時の備蓄品の数量の充足率(食糧)	目標		7671	8192				市が備蓄している数量/県が示す数量
	実績		8192	8192	—	—		
	達成率		106.8%		—	—		
県が示す災害時の備蓄品の数量の充足率(毛布)	目標		1320	1890				市が備蓄している数量/県が示す数量
	実績		1320	1890	—	—		
	達成率		100.0%		—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	52	防災施設管理事業	9-1-3	4,442	26,502	6,167	0.46	普通	前年度並み配分	
				4,442	26,502	6,167	3,895			
既存 ソフト事業	53	災害対策事業	9-1-4	4,790	8,474	6,458	0.56	高い	前年度並み配分	
				4,790	8,474	6,458	4,741			
合計				9,232	34,976	12,625	1.02			
				9,232	34,976	12,625	8,636			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
情報化推進室	光ファイバー整備事業に伴う防災伝達情報の確立	地域情報化推進事業(お太助フォン)の運用
社会福祉課	災害時要援護者支援制度の充実	災害時要援護者情報の更新及び民生児童委員との連携調整

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①目標とする設置率に達していないが、設立準備中の組織もあり、引き続き連絡網整備を継続する。 ②備蓄物資については目標値を達成できた。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①光ファイバーとの情報伝達システムの接続調整 ②災害時要援護者に対する支援者の決定
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	地域の防災力を高めるためには、自主防災組織の組織化が重要であると同時に、設立後の育成強化についても併せて進めるため、継続し消防団との合同訓練等を通じた連携

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	交通安全対策の充実	施策コード	作成者	所属	総務部 危機管理室
		10003	役職・氏名	室長 行森俊荘	
			電話	0826-42-5625	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	免許自主返納者に対して、制度等に関するアンケート調査を行った。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 返納対象の関心は高く、制度の内容を精査しながら引き続き実施する。
③ 施策の現状と課題	春・夏・秋季における交通安全パレードや交通安全教室、交通安全テント村などソフト事業の実施と同時に、交通安全施設の計画的な整備を実施している。また、交通安全運動推進隊や安芸高田警察署との連携により、各種交通安全啓発事業に取り組んでいる。 ※依然として高齢者の事故率が約3割と高い水準を占めている 高齢者(75歳以上)を対象とした運転免許自主返納制度を引き続き実施する。	
④ 施策の意図、今後の展望	交通事故件数は昨年より増加し、高齢者が原因する事故は増加傾向にあり、引き続き安芸高田警察署の協力を得、高齢者を対象とした交通事故対策を進めていく	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
交通事故対策	交通事故発生件数	
高齢者の交通安全対策	高齢者を対象とした交通事故の発生件数	★
主要幹線での交通安全対策	主要幹線での交通事故の発生件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
交通事故発生件数	目標		113	123			件数は年で算出	
	実績	123	137	150	—	—		
	達成率	%	121.0%	122.0%	—	—		
高齢者を対象とした交通事故発生件数	目標		45	49			件数は年で算出	
	実績	37	71	60	—	—		
	達成率	%	158.0%	122.0%	—	—		
主要幹線での交通事故の発生件数	目標		72	72			R54・県道広島三次	
	実績	80	80	75	—	—		
	達成率	%	111.0%	104.0%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	65	交通安全推進事業	2-1-9	2,165	1,809	1,928	0.36	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	66	交通安全施設整備事業	2-1-9	5,988 984	6,458	6,458	0.22 1,863	普通	前年度並み配分	
合計				8,153 3,149	8,267	8,386	0.58 4,911			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
広島県公安委員会	横断歩道や信号機の設置	近年、横断歩道や信号機の設置要望が多く警察署の協力を得ながら現地精査を行い進めている。
安芸高田警察署	免許証の自主返納	高齢者による交通事故防止の観点から継続し自主返納した75歳以上の方に支援を行うとともに制度の周知を行う。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	交通事故件数はH21までは減少傾向にあったが、ここ3年間増加している。依然として高齢者の交通事故が多く発生している。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	① 高齢者の事故防止対策として、安芸高田署と連携し、交通安全教室や免許自主返納制度を推進する。 ② 交通事故が多発する主要幹線道路(R54)等を中心に注意表示を設置し事故防止対策を強化する
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	安芸高田警察署並びに交通安全運動推進隊などの交通関係団体との連携により、引き続き交通事故の抑制を図る

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	防犯対策の充実	施策コード	作成者	所属	総務部 危機管理室
		10004		役職・氏名	室長 行森俊荘
		電話		0826-42-5625	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	特に実施していない	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 特記なし
③ 施策の現状と課題	安全に安心して暮らせるまちづくりを目指すため、小地域を対象とした「防犯講演」の開催などを中心とする防犯啓発や地域安全推進員を中心とする青色防犯パトロール事業等、実施することにより、防犯対策の充実を図っている。結果として、犯罪率(人口千人当たりの刑法犯認知件数)は減少傾向にある。	
④ 施策の意図、今後の展望	地域の安全と安心を確保するため、地域安全推進員制度や青色防犯パトロール事業など、ソフト面の事業を充実強化すると同時に、平成21年度に購入した防犯パトロール車を活用し、臨時職員雇用により市内6町を引き続き巡回し犯罪抑止の促進を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
犯罪の発生件数	刑法犯認知件数	
防犯灯設置補助	補助件数の推移	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
刑法犯認知件数	目標		—	—			犯罪発生件数の計画地は無し	
	実績	138	127	112	—	—		
	達成率	%						
防犯灯補助件数	目標		1,830	3,050			防犯灯LED化 H24年度終了を目指す	
	実績	837	2,077	3,005	—	—		
	達成率	%	113.5%	98.5%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	60	防犯啓発推進事業	2-1-10	1,240	1,034	237	0.46	普通	前年度並み配分	
				1,240	1,034	237	3,895			
既存 ソフト事業	61	防犯活動推進事業	2-1-10	8,594	9,318	9,607	0.51	普通	前年度並み配分	
				0	196	2,482	4,318			
既存 施設維持管理	63	防犯施設管理事業	2-1-10	64,669	39,425	6,004	0.70	高い	前年度並み配分	
				51,174	39,425	6,004	5,926			
既存 ソフト事業	64	不当要求行為等対策事業	2-1-10	0	72	0	0.31	普通	前年度並み配分	
				0	72	0	2,625			
合計				74,503	49,849	15,848	1.98			
				52,414	40,727	8,723	16,764			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸高田警察署	防犯カメラの設置	警察署との連携により、主要幹線道路等に防犯カメラを設置する。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	犯罪件数は減少傾向にあるが、刑法犯の内容が以前と比べて自転車盗難、車上あらし及び侵入などが傾向
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①引き続き関係機関との連携により防犯対策の拡充を図る ②LED化が概ね完了したため、新たに制度改正を行い防犯対策の一環として設置者に対して支援を進める。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①平成21年度から実施している防犯パトロール車2台による防犯活動にごみの不法投棄の監視業務を加え充実を図る

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	葬斎場の整備	施策コード	作成者	所属	企画振興部 政策企画課
		11003		役職・氏名	課長 山平 修
				電話	0826-42-5612

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	集落で営んできた葬儀が、過疎、高齢化に伴い、維持することが困難な状況であることや、現有施設の老朽化及び現在の生活環境基準に適合した施設が求められ、市建設計画の重点事業に掲げている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	現有の火葬場の老朽化と住宅事情の変化、過疎高齢化に伴い、常会での葬儀が困難な状況に対応するために、広域葬斎場の建設を急ぐ必要がある。 これまで建設地及び基本的な施設について整理し、実施設計まで完了させるとともに、周辺地域住民との協議を重ね両者による協定書の締結に至った。 今年度、本体建築工事及び付帯工事を、平成25年2月までの完了を目指し実施する。一方で、本年中には、関係課とともに、運営方針及び要領を整理する。	
④ 施策の意図、今後の展望	整備する施設は、従来の火葬場のイメージを払拭した無煙、無臭の無公害の設備を備え、施設厳粛さの中にも心癒される静寂感と安堵感に包まれた施設とする。また、近年のニーズを踏まえ、通夜、葬儀、火葬に対応させるとともに、動物専用の火葬設備も整備する。 平成24年度 本体工事実施 平成25年度 稼働開始予定	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
本体工事竣工	本体工事進捗率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
本体工事進捗率	目標			100				
	実績			100	-	-		
	達成率	%			100.0%	-	-	
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	115	葬斎場整備事業	2.1.7.1.6	292,390	1,291,577		1.10	普通	H24完了	
				292,390	1,291,577		9,373			
合計				292,390	1,291,577	0	1.10			
				292,390	1,291,577	0	9,373			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	平成23年度内に本体工事に着手する計画であったが、入札不調となった。東日本大震災復興に伴う資材等の高騰が影響した。平成24年4月に契約締結にかかる議案が可決され、その後進捗管理に徹するとともに、業者の懸命な努力により年度内に竣工することができた。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	葬斎場は竣工し、平成25年4月供用開始し、円滑に運営されている。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	今後は、管理運営面における効率化を図りつつ、利用者の利便性の向上に努める必要がある。

政策への貢献度	高い	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	火葬場等の管理運営	施策コード	作成者	所属	市民部 市民生活課
		14003	役職・氏名	課長 中村慎吾	
			電話	0826-42-1126	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	特に実施していないが、老朽化が酷く進んでいる状況である。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 合併以前から老朽化している火葬場のを望む声は多い。新たな葬祭場の建設に向けて別担当課を中心に地域住民と協議を行っている。
③ 施策の現状と課題	安心して常に火葬業務が実施できるように、老朽化している火葬場施設を維持・管理していかなければならない。新しい葬斎場の建設が決定している現況では、老朽化している各施設の大規模な修繕が実施できないため、毎年の点検結果を検証しながら、個別の修繕を余儀なくされている。	
④ 施策の意図、今後の展望	市民の要望どおり、常に火葬業務が実施できるよう老朽化している火葬場施設の火葬炉の定期点検を実施し、新葬斎場が建設されるまでは、最低限の修繕を行いながら維持管理を実施していかなければならない。 平成24年度から新葬斎場の管理運営を行うための準備をする必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
火葬場施設の維持管理費	火葬場や霊柩車の運行管理など業務委託料	
火葬場施設の修繕費	火葬場や霊柩車の維持管理修繕料	
新葬斎場の管理運営準備	条例制定・管理運営方法の決定	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
火葬場・霊柩車の運営業務委託費	目標						火葬業務・霊柩車運行業務委託料	
	実績	千円	24,421	24,674	24,673	—		—
	達成率	%				—		—
火葬場・霊柩車の修繕費	目標			1,480			火葬場・霊柩車の修繕費	
	実績	千円	4,686	3,175	715	—		—
	達成率	%				—		—
火葬1件当りの費用	目標						火葬場運営費決算額÷火葬件数	
	実績	円	74,386	52,051	68,252	—		—
	達成率	%				—		—
	目標							
	実績					—	—	
	達成率	%				—	—	

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	116	火葬場施設管理・運営事業	1.4.1.6.1.1	23,581 10,241	21,637 7,492	91,965 72,900	0.50 4,133	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	117	霊柩車管理運営事業	1.4.1.6.1.1	9,295 9,295	10,032 10,032		0.20 1,653	高い	前年度並み配分	
合計				32,876 19,536	31,669 17,524	91,965 72,900	0.70 5,786			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
総合窓口課・政策企画課	管理運営準備と施設整備事業	平成25年度の新葬斎場運営開始を目指して、運営方法・運営主体の決定が必要。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	老朽化した市内4箇所の管理運営をスムーズに行い、適正な修繕を実施する。平成25年4月の新葬斎場運営開始に向けて万全の準備を行う必要がある。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	指定管理者制度による管理運営にともない、運営状況の確認と的確な指導が必要となってくる。また、旧火葬場の解体と跡地利用が課題となってくる。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	平成24年度で市内4箇所の旧火葬場の役割を終え、新葬斎場の運営準備は整えることができた。1箇所に集約したことや、式場併設・使用料・霊柩車の運行など変更点があり、市民周知が必要である。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	災害に強いまちづくりの推進	施策コード	作成者	所属	建設部 建設課
		20004		役職・氏名	特命担当課長・岩崎邦久
		電話		0826-42-1208	

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	<p>浸透要望が多くあり、その要望に応えるにも予算的に制約があり、堆積土砂の量の関係で緊急度の高い箇所から処理を行っている。河川改良の要望箇所も多くあるが、緊急度の高い1箇所を計画している。護岸崩壊の復旧は、災害査定等の手続きを経てからでないとならないことが、概ね住民に浸透している。そのため採択されなかったときの今後の対応が課題である。</p> <p>市内の普通河川内の土砂浸透の要望箇所は、沢山ある。さらに砂防河川は普通河川であることから、砂防施設以外の堆積土砂の取り除き等は、近年では県が実施せず市が普通河川の維持管理として行っている。河川の予算が県、市ともに少額なことから護岸整備等は災害復旧で整備することが殆んどである。 安心安全のために予防的な河川改良整備が課題で、現在、八千代町の南合川を計画している。 また、急傾斜地維持管理については、今後も財源が厳しい中、適切な維持管理を行っていく必要がある。 地域高規格道路 東広島高田道路(向原～吉田間)の吉田側について、本体工事に伴う排水対策について、今後取組んでいく必要がある。</p>
④ 施策の意図、今後の展望	<p>水害、土砂崩れ等の自然災害からの被害を最小限にとどめるため、危険箇所の把握に努め、その対策を講じるための事業展開を図る。また、発生した災害については早期復旧に努める。</p>

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
河川改良	南合川 河川改良率	★
護岸整備	河川災害復旧箇所数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
河川改良率	目標	100	0(テスト)	25			計画延長L=150m	改良済延長/改良計画延長(南合川)
	実績	100			-	-		
	達成率	%						
河川災害復旧箇所数	目標						箇所数が無いのは災害が無かった年	河川災害復旧工事数
	実績	31	0	12	-	-		
	達成率	%		(災害なし)				
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%						
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%						

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	57	河川改良事業	8・3・4・1	5,089	2,910		0.25	高い	削減配分	
				5,089	2,910		2,091			
既存 施設維持管理	58	道路・河川災害復旧事業	11・2・1・1	0	71,502		0.80	高い	削減配分	
				0	40,634		6,692			
既存 施設維持管理	59	急傾斜地維持管理事業	8・3・3・1	1,001	1,060		0.35	普通	前年度並み配分	
				1	60		2,915			
既存 施設維持管理	56	河川維持管理事業	8・3・2・1	12,117	5,971		0.55	普通	削減配分	
				5,696	5,971		4,606			
合計				18,207	81,443	0	1.95			
				10,786	49,575	0	16,304			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
県	大迫川の砂防河川部分を県で整備	砂防河川大迫川は、三篠川合流点から上流に向けて県で整備区間があるものの、未整備部分で浸水被害等があり早期改修要望がある。吉田豊栄線バイパス整備区間の前後150mは、県が整備し、その下流160m区間は市で整備した。さらに下流300mの区間について県に整備をお願いしており、今後は県予算確保の注視と地元調整を回って早期整備に努めたい。
国	江の川堤防に設置してある排水樋門管理は、国と連携のもと適切な管理を行う。	土師ダムの放流と連携して、適切な樋門操作が必要であり、土師ダムと連携し放流等の知識を深めていくことも必要である。地域高規格道路 東広島高田道路(向原～吉田間)事業に関連して、常友岩之城排水樋門に常設ポンプの設置を要望していく。
国	江の川河川整備計画との連携	江の川河川整備計画策定の中で、地域の意見を反映させる必要がある。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>南合川の河川改修については、平成23年度で、測量設計業務を実施した。</li> <li>災害復旧箇所数は、大雨等で被害にならないと数値が出ない指標であるので、数値が多いことが必ずしも良いこととは言えない。ただ、箇所数が増えることはそれだけ護岸等が整備されていく状況になる。</li> <li>排水樋門管理研修を継続して行っているが、出席する人が固定化する傾向にあるので研修内容を工夫することが必要である。</li> </ul>
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大迫川の河川改良については、残り区間の整備について、県に要望していく必要がある。</li> <li>常友岩之城排水樋門への常設ポンプの設置を、国土交通省に対して強く要望していく必要がある。</li> <li>普通河川で整備が求められる箇所は、数箇所あることから財源・工法等研究し住民の要望に応えていく必要がある。</li> <li>県管理の排水樋門については、研修を行っていないので今後実施する必要がある。</li> <li>県権限移譲事務になっている急傾斜地維持管理事業については、県も施設全般を点検して回ることは必要。</li> </ul>
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民を水害等から守る河川改良事業等は安心した日常生活を送る上で欠かすことのできない事業であるので地域の理解を得ながら早期整備に努めていく必要がある。</li> <li>河川災害復旧箇所数については、数が多いのが一概に良いとも言えない。近年、ゲリラ災害が多発し、大災害の危険性が高まる中、普段から河川維持管理に努め危険箇所の把握に努め、状況によればその対策を講じておくことも必要である。</li> <li>国管理の排水樋門研修は実施しているため、県管理排水樋門についても研修を行う必要がある。</li> <li>急傾斜地維持管理事業費が県からの移譲交付金が減額にならないよう県に理解を求めておく必要がある。</li> </ul>

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	------	------	-------

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	住宅対策の充実	施策コード	作成者	所属	建設部 住宅政策課
		20005		役職・氏名	課長 青山 勝
				電話	0826-47-1202

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	特に実施していない。なお、平成16年度「住宅マスタープラン」策定時において入居者調査を実施している。市営住宅等維持管理時において、適宜入居者の要望などを聞いている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 入居者の要望としては、修繕依頼が多い。
③ 施策の現状と課題	建設後概ね30年以上経過した老朽化した市営住宅に、高齢単身、高齢夫婦等高年齢の少人数世帯の割合が高く、新しい市営住宅には子育て世帯等の割合が高い。耐用年限のある住宅については、計画的に設備改善・改修を進めるとともに、耐用年限を超えた住宅については、順次廃止をしていく必要がある。今後において、若者世帯・子育て世帯等若者のニーズに対応した住宅・宅地の提供、高齢者・障害者等が安心して暮らせる住宅の整備が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て、婚活支援分譲団地による若者定住施策の推進</li> <li>高齢者、障害者等が安心して暮らせる住環境の整備</li> <li>耐用年限を超えた老朽住宅の除却</li> <li>市有住宅を活用した定住施策の推進</li> <li>市営、市有住宅の適正な維持管理</li> </ul>	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
子育て・婚活支援分譲団地を基軸とした定住宅策	1 市有地・民有地を活用した分譲団地の整備 2 定住に向けた住宅施策の展開	★
老朽住宅の除却	1 計画的な除却及び用途廃止 2 除却後の団地有効活用	
住宅の適正な維持管理	1 市営、市有住宅の使用料の徴収 2 適正な維持管理	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
定住促進団地分譲件数	目標	—	—	6	8	4	市(民)有地を活用した定住促進団地の分譲戸数	
	実績	—	—	10	—	—		
	達成率	%		166.7%	—	—		
老朽住宅の整理戸数(累計)	目標	54	65	65	69	71	H27年度までの累計71戸の除却計画	
	実績	54	65	65	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	—		—
市営住宅使用料徴収率	目標	96.8	97.0	97.5	97.6	97.8	(市営住宅)現年度分の徴収率	
	実績	97.8	97.3	95.0	—	—		
	達成率	%	101.0%	100.3%	97.4%	—		—
市有住宅入居戸数	目標	197	220	223	225	230	郡山・甲田・常友住宅の管理戸数: 238戸	
	実績	200	220	236	—	—		
	達成率	%	101.5%	100.0%	105.8%	—		—

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	68	市営住宅等維持管理事業	8.5.1.1	12,944 -49,101	12,924 -44,196	12,336 -44,558	1.60 13,364	普通	前年度並み配分	市営住宅使用料
既存 施設建設事業	69	市営住宅等整備事業	8.5.1.3	66,438 49,651	31,679 24,637	63,416 49,624	1.45 12,111	高い	重点配分	
既存 施設維持管理	518	市有住宅管理事業	8.5.1.2	34,330 -39,762	44,768 -42,122	48,324 -22,177	0.95 7,935	普通	前年度並み配分	市有住宅使用料
合計				113,712 -39,212	89,371 -61,681	124,076 -17,111	4.00 33,410			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
政策企画課 管理課 財産管理課	市営住宅除却後の跡地利用	・住宅跡地を活用した分譲団地の整備 ・普通財産としての利用計画
商工会等各種団体	市内業者と連携した定住施策の展開	・定住に向けた住宅施策検討

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	定住促進団地の分譲については、目標値以上に分譲することができた。市営住宅使用料徴収率については、目標値に達成することができなかった。市有住宅入居戸数については、目標値を達成し定住促進を図ることができた。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	平成25年度から「空き家情報バンク」を所管することにより、「住まいのワンストップサービス」及び定住促進を図る。市営住宅・市有住宅については、長寿命化計画を基に計画的な設備改善等を図る。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	市営住宅等維持管理事業から民間住宅施策(安芸高田市に住めーる補助金・耐震改修・空き家再生事業)への展開を図ることにより、定住促進を推進する。市有地や民有地を活用した民間主導による住宅団地整備を図ることにより、定住促進を推進する。今後も市有住宅を活用した定住促進を図る。

政策への貢献度	高い	部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	----	------	-------



# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	水道の整備	施策コード	作成者	所属	建設部 上下水道課(公営企業部 水道課)
		20006		役職・氏名	特命担当課長 伊藤 良治
				電話	0826-47-1203

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	水道事業として、力を入れるべきことの使用からの要望 ・安全な水の供給27% ・水源の安全20% ・減断水のない安定した水道16% ・災害に強い水道12% ・おいしい水の供給10% ・その他15% (平成17年度経営計画策定アンケート調査結果による)	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 安全な水の供給に関しては、76%が満足し、94%が重要と回答。判らないを満足していないと評価すると24%が現在の安全性に対するサービスが低いと評価している。原因としては、減菌用の塩素臭が気になる割合が71%ありあり、これが起因していると思われるが使用者に対しての啓発が必要である。
③ 施策の現状と課題	・安芸高田市の水道は、地方公営企業法適用の水道事業、地方公営企業法非適用の簡易水道事業及び飲料水供給事業の3事業により経営している。水道事業については、独立採算により経営しているが、簡易水道事業、飲料水供給事業については、小規模の施設が多くあることにより管理費が高み、歳入の不足額を一般会計の繰入金で補っている状況である。給水人口については、水道事業13,597人、簡易水道事業9,923人、飲料水供給事業113人、全事業での普及率は74.5パーセントである。今後については、未普及、未給水地域の解消のため、水道の整備促進、老朽施設の計画的更新、耐震管の採用等災害に強い施設づくりを推進していくことが必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	安全な水の安定供給：老朽施設の計画的更新、適切な維持管理、水源の保全に努める。 普及率の向上：計画給水区域内の未加入者に対し加入促進の啓発。未普及地域については計画的に解消事業を進めていく。 経営の健全化：費用に見合う料金体系を設定する。収納率の向上を図る。 その他：簡易水道事業及び飲料水供給事業の水道事業への統合による管理の一体化、経営の一元化に向けて、事業を進めていく。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
施設整備による未普及地域の解消	普及率	★
経営の健全化	有収率・収納率・給水原価・供給単価	
経営の健全化(水道事業)	営業収益対営業費用	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
普及率	目標	75.0	76.0	76.0	76.0	76.0	給水人口/行政区域内人口 (他団体平成24年3月末)	
	実績	74.2	74.5	75.0	—	—		
	達成率	100.4%	98.0%	98.7%	—	—		
有収率	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	有収水量/配水流量 (他団体水道事業のみ・平成24年3月末)	
	実績	83.4	83.7	82.4	—	—		
	達成率	97.0%	97.3%	95.8%	—	—		
水道料金(現年度分)収納率	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	収納総額/調定総額 水道事業98.7% 簡易水道99.6% 飲料水 99.9%	
	実績	98.4	98.6	99.0	—	—		
	達成率	99.4%	99.6%	100.0%	—	—		
営業収益対営業費用率 (水道事業)	目標	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	営業収益/営業費用 (他団体平成24年3月末)	
	実績	126.5	112.1	119.6	—	—		
	達成率	101.2%	89.7%	95.7%	—	—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	551	簡易水道事業経営管理事業	26-1.1.1.2.1	247,299 153,338	249,206 164,027	247,986 190,157	0.35 2,921	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	80	簡易水道事業施設管理事業	26-2.1.1.2.2	150,778 92,268	154,130 100,225	162,834	0.55 4,551	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	553	簡易水道事業窓口・料金関係業務	26-1.1.1.2.1	8,900 4,293	6,236 2,719	8,467	0.50 5,426	普通	前年度並み配分	
既存 施設建設事業	552	簡易水道事業建設改良事業	26-2.2.1.2.1	84,452 44,452	119,548 58,395	378,500 141,634	1.55 12,938	高い	重点配分	
既存 施設維持管理	554	飲料水供給事業管理運営事業	27-2.1.1.2.2	13,242 11,258	13,531 11,538	14,743	0.45 3,697	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	555	水道事業経営管理事業	90-1..14	96,945 0	93,629 0	97,042	0.60 5,009	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	82	水道事業施設管理事業	90-1.1.1	98,453 0	100,233 0	99,833	0.80 6,678	普通	重点配分	
既存 法定事務	557	水道事業窓口料金関係業務	90-1.1.4	12,952 0	12,034 0	12,040	0.70 5,843	普通	前年度並み配分	
既存 施設建設事業	556	水道事業建設改良事業	90-1.1.1 (4条)	245,270 42,280	190,483 0	164,800 0	1.60 13,356	高い	重点配分	
既存 補助金・負担金	98	飲用水供給施設整備費補助事業	1-4.1.4.1.5	9,952 9,952	9,494 9,494	4,200 4,200	0.20 1,669	低い	前年度並み配分	
合計				968,243 357,841	948,524 346,398	1,190,445 335,991	7.30 62,088			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・水道の普及率については、広島県平均93.9%で、県北部の中山間地域が相対的に低い状況である。病院等の大口需要家の自家用水への転換があり、普及率及び収益が、減少する傾向にあるなか、今後は水道未普及地域の解消等、水源の確保しながら、普及率の向上を図る必要がある。 ・有収率については、83%程度で推移しているが、管路の老朽化による漏水、及び衛生上の観点から管末から排水していることも要因である。 ・現年度分の収納率は、平成24年度99.0%で上向き傾向にある。今後についても民間活力を利用し、法的措置を講じ収納率の向上を図る。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	・平成28年度末までに簡易水道事業13認可区域、飲料水供給施設2地区の水道事業への統合が必要であり、今後固定資産評価を実施すると同時に、資産管理システム、施設管理システム及び公営企業会計システムの構築が必要である。 ・併せて施設の統廃合の計画、更新計画が必要である。 ・料金については、平成23年度統一したが、今後経営状況に基づき、見直しが必要である。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	・料金については、統一後費用に見合う料金体系を確立する。 ・簡易水道事業等の水道事業への統合については、平成24年度から、固定資産評価業務、固定資産管理システム、施設管理システム及び公営企業会計システムの構築等計画的に進める。 ・水道施設の維持管理、窓口及び料金関係の業務については、平成23年度から業務委託としており、平成25年度からは、施設管理等の業務について、水道法に定める第三者委託に移行する。

政策への貢献度	高い	建設部長 (公営企業部長)	(氏名)	河野 正治
---------	----	------------------	------	-------

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	下水道の整備	施策コード	作成者	所属	建設部 上下水道課
		20007		役職・氏名	課長 上本文生
				電話	0826-47-1204

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	・特に調査はしていない。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
		・旧町(合併前)の事業計画により、事業を推進してきた。
③ 施策の現状と課題	<p>・新市の生活排水処理基本計画を作成し、地域ごとに定めた整備手法により見直しを図りながら事業を進めている。</p> <p>・現在市内6つの処理区(吉田・八千代・美土里・高宮・甲田・向原)で整備を進め、各処理区の中で計画した集合処理(管路整備)と個別処理(合併処理浄化槽)で整備してきた結果、市全体で概ね7割の整備率となっている。処理区別では、集合処理予定区域(特環吉田・八千代)において整備が遅れているため、地域を定め【個人設置型】の合併処理浄化槽整備を取入れ、早期要望をされる市民に対応してきたが、平成24年度からは【市設置型】の合併処理浄化槽での整備に着手する。</p> <p>・既に稼働している多くの処理施設の維持管理について、老朽化等の原因により修繕工事が増加しているため、適切な放流水質の管理に向け、更なる維持管理並びに改築更新が必要となっている。</p>	
④ 施策の意図、今後の展望	<p>・下水道等の計画的な整備を推進し、早期に快適な生活環境の確保・公共用水域の水質の保全を図りながら、循環型社会の構築へ向け、汚泥等の再資源化への形成を図る。</p> <p>そのため、平成23年度において下水道(特環吉田・八千代)の全体計画の見直し(縮小)を実施した。平成24年度からは、下水道認可区域を早期に整備するとともに、全体計画を見直した区域を【市設置型】の合併処理浄化槽での整備に着手し、事業効果の早期発現を図る。</p> <p>下水道の全体計画の見直しにより増加する浄化槽汚泥を処理するため、「汚泥再生処理センター(安芸高田清流園)」において、し尿も含めた一般廃棄物の適正処理を継続する。</p> <p>また、下水道経営の健全化に向け、適正な施設の維持管理や使用料の算定を行う。</p>	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
早期な整備(水洗化率等の向上)	普及率(整備面積・整備人口)並びに水洗化率	★
下水道経営の健全化		

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人口普及率(汚水処理)	目標	70	75	72	75	—	汚水処理普及率(%) 平成23年度末府中市 62.7% 三次市 66.8% 庄原市 73.3% 大竹市 97.7% 江田島市 73.4% 県平均 83.3%	整備済人口÷計画区域内人口
	実績	67.3	69.5	73.1	—	—		
	達成率	96.1%	92.7%	101.5%	—	—		
水洗化率	目標	87	88	89	86	—		水洗化人口÷整備済人口
	実績	84.5	84.6	84.5	—	—		
	達成率	97.1%	96.1%	94.9%	—	—		
し尿処理手数料・下水道等使用料の徴収率	目標	99.7	99.7	99	99	—		徴収額÷調定額(※数値は下水)
	実績	99.19	99.29	99.5	—	—		
	達成率	99.5%	99.6%	100.5%	—	—		
	目標					—		
	実績					—		
	達成率					—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	100	公共下水道施設整備事業	2.2.1.2.1	281,029	186,513	290,304	1.25	高い	重点配分	市街地の集中整備
				162,629	64,903	161,984	10,434			
既存 施設建設事業	101	特定環境保全公共下水道施設整備事業	2.2.1.2.3	128,385	19,882	7,400	1.55	高い	重点配分	八千代処理区の集中整備
				77,640	3,112	7,400	12,938			
既存 施設建設事業	103	浄化槽市町村整備推進事業(市設置)	2.2.1.2.1	38,325	91,282	142,000	1.90	高い	前年度並み配分	整備要望が減少化傾向のため啓発の必要あり
				2,439	27,928	56,800	15,783			
既存 ソフト事業	104	下水道啓発事業	1.1.1.1.1	0	0	500	0.30	普通	前年度並み配分	整備済区域内の加入促進の啓発が必要
				-1,496	-1,441	219	2,504			
既存 施設維持管理	105	下水道施設管理事業	2.1.1.2.2	487,858	515,945	552,657	0.95	高い	前年度並み配分	本庁一括管理体制の構築
				185,156	218,946	242,399	7,930			
既存 施設維持管理	106	排水設備事業	1.1.1.2.1	5	10,261	11,357	0.60	普通	前年度並み配分	適正な排水設備の設置指導
				-2,989	3,921	4,981	5,009			
既存 ソフト事業	107	下水道事業経理事務	1.1.1.1.1	257	278	260	0.70	普通	前年度並み配分	滞納整理等水道との連携を強化
				-3,385	-3,246	114	5,843			
H24新規 ソフト事業	108	下水道分担金賦課・徴収事業	1.1.1.2.1	46	0	13	0.60	普通	前年度並み配分	過年度分の整理の促進
				-2,972	-2,883	-3,925	5,009			
既存 ソフト事業	109	下水道使用料賦課・徴収事業	1.1.1.2.1	898	4,454	7,015	0.70	普通	前年度並み配分	滞納整理等の事務の拡充(水道業務との連携)
				-3,124	179	3,077	5,843			
既存 ソフト事業	110	し尿収集手数料賦課・徴収事業	4.2.2.2.1	95	51	53	0.75	普通	前年度並み配分	滞納整理事務の拡充
				-4,562	-5,044	-3	6,261			
合計				936,898	828,666	1,011,559	9.30			
				409,336	306,375	473,046	77,554			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
水道事業者	使用料徴収事務(滞納整理含む)	水道事業の外部委託(包括的民間委託)の中で、使用料徴収は水道料金の徴収と連携する。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・汚水処理人口普及率が県平均と比較すると低い。公共(吉田処理区)、特環(八千代処理区)の管渠整備を、市の総合計画の目標年次(平成26年度)までに完了する。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・個別処理(合併処理浄化槽)区域については、更なる啓発を図り加入促進に努め、市内間の汚水処理人口普及率の格差を解消する。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・公共、特環、農集の施設・設備について調査点検を行い、健全度を評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して下水道施設を計画的かつ、効率的に管理する必要がある。(農集についてはH25に機能診断を実施)
	・地方公営企業法の適用化に向けた準備を行う。
	・水洗化率(加入率)の向上を図る。
	・下水道経営の健全化に向けた準備を進める必要がある。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策） 【追加シート】

評価対象 施策名	下水道の整備	施策コード	作成者	所属	建設部 上下水道課
		20007		役職・氏名	課長 上本文生
				電話	0826-47-1204

3. 施策構成事務事業の評価(その2)

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	111	各種計画推進事業	1.1.1.2.1	0	0	0	0.30	普通	前年度並み配分	一般廃棄物処理計画に関する推進
				-1,073	-1,040	0	2,504			
既存 法定事務	112	し尿収集事業	4.2.2.2.1	91,554	82,908	73,261	0.75	普通	前年度並み配分	し尿処理業者との継続協議
				16,135	11,067	-3,619	6,261			
既存 施設維持管理	113	清流園管理運営事業	4.2.2.3.2	117,136	93,310	129,661	1.25	普通	前年度並み配分	維持管理業務の発注形態の確立
				117,136	93,310	129,661	10,434			
小計				208,690	176,218	202,922	2.30			
				132,198	103,337	126,042	19,199			
合計				1,145,588	1,004,884	1,214,481	11.60			
				541,534	409,712	599,088	96,753			

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	火災の予防	施策コード	作成者	所属	消防本部 予防課
		41001		役職・氏名	予防課長 中迫 二三男
		電話		0826-42-3951	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	東日本大震災以降、防火より防災に対する意識が高くなった。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 火災件数は、平成22年に20件と減少したが、平成23年、24年と30件以上と増加しているため、火災予防の広報を重点的に行う必要がある。
③ 施策の現状と課題	新たな事務移譲により、事務量が增大しているが、専従の予防要員が3名に減少した。建築確認に係る消防同意並びに危険物施設、火薬類及び高圧ガス等の申請に基づく事務、火災原因調査及び損害調査等の災害に係る事務に追われ、消防査察に係る人員及び事務時間の確保が困難になっている。 昨年度から、事業所の防火指導等は、非常勤職員の活用により職員の事務量の軽減を図り、消防防災フェスタ等の新たな事業の行うことができた。 昨年度中にすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化された。火災による死傷者の軽減のためにも早期の100%の設置を目指し、普及啓発を続ける。	
④ 施策の意図、今後の展望	住民一人ひとりの防火意識の高揚を図るとともに、火災予防体制を強化し、安心、安全なまちづくりを実現する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
住宅用火災警報器の設置を促進し、住宅火災による死傷者の軽減を図る	・ 住宅用火災警報器の設置状況	★
幼年消防クラブの育成や学校教育などを通じて、幼児期からの火災予防教育を推進します	・ 幼年防火クラブの活動実績 ・ 防火ポスターの応募数(率) ・ 学校等における防火指導の回数	
防火対象物・危険物施設等における予防査察を行い、事業所における防火安全対策などを強化する	・ 査察実績(防火対象物・危険物・火薬類・高圧ガス)	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
住宅用火災警報器の設置率	目標	100	100	100	100	100	12,100世帯に対する設置率	
	実績	48.9	81.3	90.5	-	-		
	達成率	48.9%	81.3%	90.5%	-	-		
防火ポスター・防火書道出品率	目標	50	50	50	60	60	出品数÷児童数の半数(平成24年度防火ポスターを実施)	
	実績	58	56.3	51.5	-	-		
	達成率	116.0%	112.6%	103.0%	-	-		
査察件数	目標	250	120	240	100	120	立入検査実施対象物数	
	実績	103	84	74	-	-		
	達成率	41.2%	70.0%	30.8%	-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	25	建築物・危険物規制事業	9・1・1	257 -302	310 -470	264 -373	1.73 12,664	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	26	火災予防事務事業	9・1・1	3,741 3,700	1,733 1,692	1,341 1,300	2.04 15,087	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	27	火災原因調査事務事業	9・1・1	243 242	239 235	265 261	1.20 9,354	普通	前年度並み配分	次年度、火災予防事務事業に統合
既存 補助金・負担金	28	火災予防活動推進事業	9・1・1	525 111	497 84	100 86	0.74 5,397	普通	前年度並み配分	次年度、建築物・危険物規制事業に統合
合計				4,766 3,751	2,779 1,541	1,970 1,274	5.71 42,502			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	住宅用火災警報器の設置状況の推計値は、90.5%と広島県内の平均値82.5%を上回った。また、住宅火災で住宅用火災警報器が作動しぼやで消し止めた火災が1件あった。しかし、住宅火災で設置位置等が適切でなかったため、早期に発見等ができなかったと思われるものが認められた。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	火災予防広報の一環として防災講演会を主管し、この中で幼年消防クラブ員によるアトラクションを実施したが、アンケート結果を見るとアトラクションは必要なく、防災に係る内容を充実して欲しい旨の意見が多かった。東日本大震災後は、防災について市民の関心が高くなっており、防火より防災の主管課が主体となった行事が行えるよう協議する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	今後は、住宅火災での状況を勘案し、住宅用火災警報器の設置率だけでなく、取り付け位置や維持管理等の方法を重点的に啓発できるように広報を行う。防災講演会の開催についても、見直しを行い予防課本来の火災予防に重点を置いた施策を推進できるよう効率的な予算執行を行うようにする。

政策への貢献度	高い	消防本部消防長	(氏名)	久保 高憲
---------	----	---------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	消防力の強化(常備)	施策コード	作成者	所属	消防本部 消防課
		41002		役職・氏名	課長 杉田昭文
				電話	0826-42-0931

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果	未実施	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 なし
③ 施策の現状と課題	消防の核となる施設・人員・資機材等の充実が必要である。消防庁舎については、平成24年中に耐震改修工事を完了する。また、資機材については更新計画を定め計画的に更新する。市民の安心・安全の確保を担う消防職員の体制整備については、計画的な人員確保とともに、特に若年職員に対する人材育成、知識・技術の伝承が急務である。電波法改正により平成28年5月末までにアナログ無線からデジタル無線への移行を図る。	
④ 施策の意図、今後の展望	消防体制の充実と消防施設の整備のため国の示す「消防力の整備指針」に基づく人員の確保及び安芸高田市総合計画による計画的な資機材の整備、更新を推進する。デジタル無線化に向け消防・救急無線システムの構築に必要な無線基地局の調査を実施する。専門技術の習得を図るため消防学校等職員研修の場を積極的に推進し人材の育成に努める。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
「第2次安芸高田市職員定員適正化計画」に基づく計画的な人員確保と人材育成	・人員の確保 ・人材育成 ・職員研修	★
効果的な消防活動を行うための消防車両・装備品の整備充実	・車両更新計画に基づく更新 ・貸与年数による更新	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
職員の研修	目標	93	96	95	69	80	・消防研修:58人(33人) ・救助研修:9人(20人) ・救急研修:17人(17人) ・予防研修:11人(11人)	
	実績	82	84	81	—	—		
	達成率	%	88.2%	87.5%	98.9%	—		—
消防車両更新整備	目標	1	1	1	—	2	・24年度:高規格救急車 ・26年度:指揮調査車 ・27年度:高規格救急車、資機材搬送車(ワゴン)	
	実績	1	1	1	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	32	消防職員研修事業	9-1-1	2,158	3,210	6,883	2.79	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				2,158	3,210	6,883	15,983			
既存	33	職場環境等整備事業	9-1-1	72,294	62,318	16,992	1.07	普通	前年度並み配分	
施設維持管理				70,562	10,118	16,992	7,802			
既存	34	消防総務事業	9-1-1	1,096	1,146	1,412	1.11	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				1,096	1,146	1,412	8,811			
H24新規	35	消防資機材整備事業	9-1-1	189,987	33,591	19,055	1.59	高い	重点配分	
ソフト事業				987	1,302	1,355	11,580			
既存	36	広域災害対応事業	9-1-1	107	59	116	0.64	普通	前年度並み配分	
法定事務				107	59	116	4,662			
既存	37	消防活動事業	9-1-1	720	910	515	0.39	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				720	910	515	2,933			
既存	39	通信指令施設の運用、管理事業	9-1-1	10,399	4,500	10,107	4.81	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				10,399	4,500	10,107	36,874			
既存	42	警防活動事業	9-1-1	2,044	2,010	1,906	11.15	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				2,044	2,010	1,906	87,053			
合計				278,805	107,744	56,986	23.55			
				88,073	23,255	39,286	175,698			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
消防本部	消防・救急デジタル無線化事業	電波法改正に伴いアナログ式消防無線の使用期限が平成28年5月末迄となり、当該期限までに関係施設のデジタル化整備が必要。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	職員研修については、ほぼ当初計画どおり実施でき、さらに、高規格救急自動車・救急資機材を更新計画に基づき整備したことにより、消防体制の充実強化が図られた。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	職員の若年化に伴い、増々知識や技術の伝承等人材育成が急務である。車両更新整備・消防・救急デジタル無線の整備
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	消防施設の更新は多額の財政負担を伴うため、新たな財源確保や安価で合理的な資機材導入について、調査・検討を行う必要がある。

政策への貢献度	高い	消防本部消防長	(氏名)	久保 高憲
---------	----	---------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	救急・救助体制の充実	施策コード	作成者	所属	消防署 警防課
		41003		役職・氏名	警防課長 常光光徳
				電話	0826-42-0931

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 なし
③ 施策の現状と課題	交代制勤務者が、勤務を割り振って365日の救急・救助体制を維持し、救急事案のみ場合は3件の出動が可能であるが、消防車等との乗り換え運用であり、火災や救助事案が発生すると次に救急事案が発生してもすぐに出勤できない状況である。管内面積が広く現場到着に時間を要し、また、安芸高田市に二次、三次の救急医療機関がなく高度な救急医療が必要な傷病者が発生した場合は、広島市等の安芸高田市外に搬送することも多く、1件の救急出動に係る時間も長い。救急件数も再び増加傾向にあり、同時に4件の救急事案が発生したこともある。今後は、救急隊の専従化が求められている。	
④ 施策の意図、今後の展望	救急・救助体制の充実。 救急隊の行った救急活動に対して広島県MC協議会の医師による検証を受け、救急救命士を始め救急隊員が高い救急技術を維持して救急体制の充実に寄与する。また救急隊が到着するまでの時間にバイスタンダーによる素早い処置が行われることにより救命率が向上するよう、救命講習会等の応急手当の普及啓発を行う。 平成25年度から、「警防活動事業」、「救助活動事業」、「救急活動事業」の3事業を全て災害対応として「警防活動事業」の1事業に統合する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
救急時に住民が的確に対応できるよう、応急手当の知識と技術の普及を図る。	応急手当普及講習会受講率	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H26		
応急手当普及講習会受講率	目標	35	35	35	35		過去3年間の受講者数を生産年齢人口で除したもの(外国人を含む)	
	実績	46.7	44.7	38.4	—	—		
	達成率	133.4%	127.7%	109.7%	—	—		
バイスタンダーによるCPR実施率	目標	100	100	100	100		心肺停止傷病者にバイスタンダーがCPRを実施した割合	
	実績	42.9	42.8	71.4	—	—		
	達成率	42.9%	42.8%	71.4%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	47	応急手当普及啓発事業	9.1.1	846	623	894	0.06	普通	前年度並み配分	
				846	623	894	479			
既存 法定事務	48	メディカルコントロール事業	9.1.1	173	296	374	0.20	普通	前年度並み配分	
				173	296	374	1,559			
既存 法定事務	49	救助活動事業	9.1.1	424	990	658	7.65	普通	前年度並み配分	
				424	990	658	60,926			
既存 法定事務	50	救急活動事業	9.1.1	16,263	13,763	4,435	9.43	普通	前年度並み配分	
				16,263	13,763	4,435	73,193			
合計				17,706	15,672	6,361	17.34			
				17,706	15,672	6,361	136,157			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	平成24年度に救急搬送された人のうち救急隊が到着時心肺停止状態だった人は35人で、そのうち25人に対してバイスタンダーCPRが行われていた。バイスタンダーCPRの実施率は71.4%で前年度の42.8%から28.6ポイントの大幅な増加、救命講習の効果が出てきている。心肺停止傷病者は昨年度の43人から35人と減少したが、バイスタンダーCPR100%及び救命率向上を目指し、引き続き救命講習の受講者を増やす必要がある。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	救急件数が再び増加傾向にあり、高齢化の進展に伴い心肺停止の傷病者も増加してくることが予測される。今後、より一層バイスタンダーによる応急手当が重要になってくるが、高齢者だけの世帯も多く、バイスタンダーによる応急手当を実施することが困難な場合も多くなっている。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	消防関係業務指導員や救急補助員を活用して応急手当普及講習を実施できることが多くなり、職員による時間外勤務を削減することができた。来年度以降は、消防関係指導員の勤務時間等の弾力的な運用など、より効果が上がる方策を検討する必要がある。

政策への貢献度	高い	消防本部消防長	(氏名)	久保 高憲
---------	----	---------	------	-------

